

201201005B

厚生労働科学研究補助金

(政策科学推進研究事業)

住民主体のソーシャル・キャピタル形成活動プロセスと
支援体制に関する介入実証研究

平成 22 年度～24 年度 総合研究報告書

主任研究者 福島 富士子

平成 25 年 3 月

厚生労働科学研究補助金

(政策科学推進研究事業)

住民主体のソーシャル・キャピタル形成活動プロセスと
支援体制に関する介入実証研究

平成 22 年度～24 年度 総合研究報告書

主任研究者 福島 富士子

平成 25 年 3 月

H22 年度 分担・研究協力者一覧

研究者名	所属施設
<p>【主任研究者】 福島 富士子</p>	<p>国立保健医療科学院 生涯健康研究部</p>
<p>【分担研究者】 中板 育美 杉田 由加里 藤原 佳典 宮里 和子 齊藤 泰子 加藤 尚美 待鳥 美光</p>	<p>日本看護協会 千葉大学 東京都健康長寿医療センター研究所 武蔵野大学 武蔵野大学 日本赤十字秋田看護大学 NPO 法人こども・みらい・わこう</p>
<p>【研究協力者】 福永 一郎 細田 武 山田 実 森田 圭子 松田 妙子 岡本 喜代子 市川 香織 待鳥 天志 伊東 優子 水澤 幸枝 三井 ひろみ 吉田 高志 石田 杏奈 渡沼 霧子</p>	<p>高知県須崎福祉保健所 和光市保健センター NPO 法人こども・みらい・わこう NPO 法人わこう子育てネットワーク NPO 法人せたがや子育てネット 社団法人日本助産師会 社団法人日本助産師会 千葉大学園芸学部 わこう助産院 わこう産前・産後ケアセンター フリーライター 東京大学 国立保健医療科学院 国立保健医療科学院</p>

H23 年度 分担・研究協力者一覧

研究者名	所属施設
<p>【主任研究者】 福島 富士子</p>	<p>国立保健医療科学院 生涯健康研究部</p>
<p>【分担研究者】 加藤 尚美 待鳥 美光 杉田 由加里 中板 育美 宮里 和子 齋藤 泰子 尾島 俊之 藤原 佳典</p>	<p>日本赤十字秋田看護大学 NPO 法人こども・みらい・わこう 国立保健医療科学院 生涯健康研究部 国立保健医療科学院 生涯健康研究部 武蔵野大学 看護学部 武蔵野大学 看護学部 国立大学法人 浜松医科大学 東京都健康長寿医療センター研究所</p>
<p>【研究協力者】 大澤 絵里 棒田 明子 安藤 実里 石川 麻衣 待鳥 天志 松田 妙子 森田 圭子 岡本 喜代子 市川 香織 原岡 智子 大里 久仁子 岩谷 燎潤 白澤 加奈恵 佐々木 美華 材津 睦美 伊東 優子 水澤 幸枝 眞鍋 由紀子 竹内 喜美恵 黒澤 かおり 安江 悦子 中谷 静代 石田 杏奈 渡沼 霧子</p>	<p>国立保健医療科学院 国際協力研究部 NPO 法人 孫育て・ニッポン 地域医療振興協会 ヘルスプロモーション研究センター 高知県立大学看護学部 千葉大学園芸学部 NPO 法人せたがや子育てネット NPO 法人わこう子育てネットワーク 社団法人日本助産師会 社団法人日本助産師会 国立大学法人 浜松医科大学 株式会社アミューズ 株式会社ファー・イースト・カンパニー 岩手県大槌ママサークルひだまり 岩手県大槌ママサークルひだまり 岩手県大槌ママサークルひだまり わこう助産院 わこう産前・産後ケアセンター NPO 法人いのちの応援舎 ぼっこ助産院 アニタ助産院 東御市立助産所とうみ 東白川村保健福祉センター 高石市立母子健康センター 国立保健医療科学院 国立保健医療科学院</p>

H24年度 分担・研究協力者一覧

研究者名	所属施設
<p>【主任研究者】 福島 富士子</p>	<p>国立保健医療科学院 生涯健康研究部</p>
<p>【分担研究者】 待鳥 美光 齋藤 泰子 信友 浩一 野口 真貴子</p>	<p>NPO 法人こども・みらい・わこう 武蔵野大学 看護学部 九州大学大学院名誉教授 北海道大学大学院</p>
<p>【研究協力者】 大澤 絵里 堀井 聡子 望月 弘子 新藤 京子 渡辺 千奈美 市川 香織 松永 佳子 宗 祥子 川島 (児玉) 知子 大牟田 智子 濱脇 文子 眞鍋 由紀子 横山 美江 林 友紗 棒田 明子 松田 妙子 森田 圭子 待鳥 天志 相澤 景太 藤崎 健吉 三井 ひろみ 伊東 優子 水澤 幸枝 渡沼 霧子</p>	<p>国立保健医療科学院 国際協力研究部 国立保健医療科学院 国際協力研究部 医療法人笹本会 山梨県立大学 山梨県中北保健福祉事務所 社団法人日本助産師会 東邦大学 看護学部 松が丘助産院 あんずクリニック 春日助産院 長崎市医師会看護専門学校 NPO 法人いのちの応援舎ぼっこ助産院 大阪市立大学大学院看護学研究科 慶應大学看護医療学部 NPO 法人 孫育て・ニッポン せたがや子育てネット わこう子育てネットワーク 千葉大学園芸学部 早稲田大学スポーツ科学研究センター 千葉大学大学院 フリーライター わこう助産院 わこう産前産後ケアセンター 国立保健医療科学院</p>

目次

I. 総合研究報告

住民主体のソーシャル・キャピタル形成活動プロセスと支援体制に関する介入実証研究

..... 1

福島 富士子

(参考資料)

1. 最終報告資料..... 13

2. 平成 24 年度 福島研究班 シンポジウム記録..... 25

II. 住民主体のソーシャル・キャピタル形成活動プロセスと支援体制に関する介入実証研究
政策提言

..... 31

III. 研究成果の刊行に関する一覧表..... 32

住民主体のソーシャル・キャピタル形成活動プロセスと 支援体制に関する介入実証研究

研究代表者 福島富士子

国立保健医療科学院特命統括研究官
(母子健康危機管理研究分野)

研究要旨

この研究は、住民の参加型研究であること、ソーシャル・キャピタルに基づく世代間交流事業として新たに地域の課題である妊産婦ケアセンターの設立を行政と住民の協働により創設を図る経過について準備段階から介入研究を行い、実際にモデル事業を創設することである。

平成15年より3年間で行った研究の「少子化社会における妊娠・出産にかかわる政策提言」において、(1) 人と人とのかかわりのきっかけをつくる行政施策と、(2) 関係性に基づく地域づくりの支援の二つを掲げた。前者の(1)については、平成19年から3年間「次世代育成支援政策における産後育児支援体制の評価に関する研究」において研究を更に深め具体的な施策提言として、1) 産後早期退院と助産師による早期新生児訪問制度の設立、2) 地域に住む住人による乳児家庭全戸訪問事業、3) 宿泊型産後ケアセンターの各自自治体への設置を掲げた。

平成22年からの3年間の本研究計画では、後者(2) 関係性に基づく地域づくりの支援について、実証的に研究を行い施策化の提言を行った。

1年目の22年度は、「次世代育成支援政策における産後育児支援体制の評価に関する研究」の施策提言から、地域の社会資源とのつながりを持つ開かれた施設としての「妊産婦ケアセンター」を当事者のW市の住民が分担研究者として、立ち上げに至る経緯をまとめた。更に、ソーシャル・キャピタルにおける妊産婦ケアセンター（助産院）の役割について文献研究を行った。また、前3年の成果でもある「妊産婦ケアセンター（S区産後ケアセンター）」に入所した母親たちが作る同窓会が、地域での育児グループとして発展し継続している経緯についての研究も行った。

2年目の23年度は、昨年度の調査を基に、①「妊産婦ケアセンター（助産院）」の開業開始時からの運営状況の調査、また、システムのモデル化をまとめた。②1年目でまとめた研究を元に、全国の妊産婦ケアセンターに類似する施設をピックアップしてヒアリング調査を行った。③生活主体・住民主体の活動が保障される体制の構築に向けて、それを支える行政に働く人材育成研修についての調査研究を行った。④フィールドであ

る W 市で実践されている、若者による公園での子育て支援、高齢者ケアまでの包括的なサロン活動の実態調査を行った。⑤地域資源コーディネーター育成プログラム開発に向けて、被災地である I 県 O 町において、コーディネーターが行った当事者主体型の産み育て環境整備プロジェクトの経緯についてまとめた。

3 年目の 24 年度は、①W 市において、Community Based Participatory Research(CBPR)の方法を用い、家族が地域とつながることができるスタート地点・出産に着目して、行政と住民との協働による妊産婦ケアセンターの事業立ち上げ・展開に準備段階から介入・参加した。②全国および海外の妊産婦ケアセンター類似施設に対して、SC 形成の可能性についてヒアリング調査及び視察調査を実施した。③全国の市町村を対象に、SC 醸成の拠点となりうる産後ケア事業（産後 1 年までの母親を対象としたもの）の実態把握のためにアンケート調査を実施した。④行政の視点から考える地域の組織化について、山梨県の保健師活動、保健師教育についてヒアリング調査、資料収集を実施した。⑤NPO、地縁組織の SC 活用の先進事例調査を実施した。

結果、SC の醸成を促すためには、人がつながる場づくり、活動継続のためのシステムづくり、人材育成が重要な要素である。既存の事業に意識的に SC という視点を加え、地域活動が地域づくりの場として機能を強化していく必要性が示唆された。そして、地域づくりに関して、住民が主体的に判断し決定することができるような環境整備は、地方自治体の責任といえるのではないだろうか。

A. 研究の背景と目的

平成 15 年度～17 年度厚生労働政策科学推進研究事業として行われた「少子化社会における妊娠・出産にかかわる政策提言に関する研究」の沖縄県多良間における調査は、合計特殊出生率が高い地域（離島）は、ソーシャル・キャピタル指数が高く、住民相互の結びつきが強いと結論付けた。

これは、「なぜ少子化になってしまったのか。なぜ産まないのか」という視点ではなく、「なぜ、産むのか」という視点で着想した研究である。ヒアリング調査を行い、わかったことは、人と人とのつながりがある地域だということである。ローカルな顔の見える関係、人と人とのつ

ながりがある地域に暮らすなかで、結婚をして子どもを産みたい、この地域で家族をつくり、しあわせに暮らしたい、という考えが出てくる。そのことに辿り着いた。加えて、その年の内閣府の国民生活調査では、ソーシャル・キャピタルという言葉が出始め、「人と人がつながるソーシャル・キャピタル指数が高い村や町は、老人の孤独死の割合も低く、出生率も高い」という全国の調査が出た。

これを受けて同研究では、「思春期の子どもをもつ親を対象とする住民主体のワークショップ」が行われた。

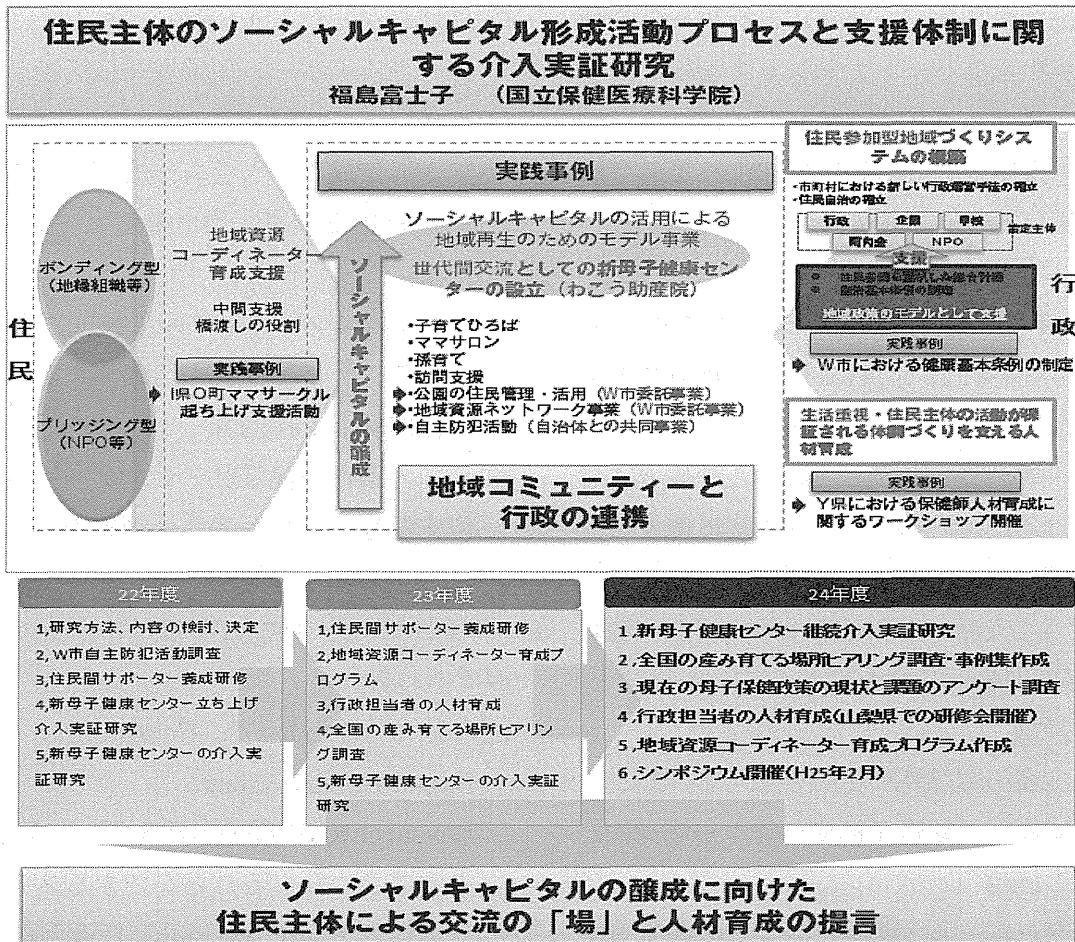
ここでは、地域において伝承されてきた子育てに関する価値観が失われたことを背景として、現代社会の中で、子育て

の際に親から子どもの世代へ伝えなければならぬことについて参加者が話し合ったものである。

この試みをより実践的に還元する場として、本研究の第1年目には、W助産院（新母子健康センター）設立企図の流れとなった。まちの「W助産院（新母子健康センター）」で、妊娠・出産・子育てを行う母親同士の助け合いの場を紡ぎながら、子育て世代の家族と地域住民が一緒に子育てをし、地域の本来の関係性を新たに作り出してゆくことがねらいであった。

S県W市という街を舞台に展開される次世代が育つ新たな「まちづくり」にと

って、お産は大きなチャンスと言える。なぜなら、子どもをもつと近所の人々＝地域と関わりを持たざるを得ない。母親たちが、「自分はここに住んでいる」という地域の住民と共通のシチズンシップ（市民感覚）を実感することで、相互の助け合いや信頼関係といったソーシャル・キャピタルを醸成するきっかけになるという理念の下、本研究は始められた。本研究の目的は、地域課題解決のために住民が主体的にソーシャル・キャピタル形成活動を行うプロセスを把握し、行政や住民による地域づくりへ向けた提言を行うことである。



B.研究方法と内容

この研究は、住民の参加型研究である。太田は、ソーシャル・キャピタルをめぐる調査研究は、地域住民の手によって進められることが望ましく、ソーシャル・キャピタル概念を学術的な理論研究にとどめず、実際のまちづくりの現場における議論や政策形成に活用していくことが重要であるとしている。

そして、異なる活動主体が協働して地域課題に取り組むことの評価として、Community-Based Participatory Research(CBPR)という手法を用いる。地域の保健に関する健康課題に対し、コミュニティ（地域住民やNPO、自助グループのメンバーなど）と行政や専門職とが相互にパートナーシップを組み、コミュニティ（あるいはそのメンバー）自身が主体として活動に参加することで取り組んでいく方法である。

3年間の研究としての本研究の1年目である平成22年度は、以下の内容で進められた。

- (1)「ソーシャル・キャピタルの醸成における助産院の果たす役割」に関する分析
- (2)「こうみ・こそだての家 わこう助産院（埼玉県和光市）」の設立の理念と役割
- (3)地域の関係性の拠点としての「わこう助産院（新母子健康センター）」設立の経緯
- (4)ソーシャル・キャピタルと武蔵野大学

付属産後ケアセンター桜新町

- (5)我が国における地域の世代間交流活動の効果に関する文献検討
- (6)地域レベルのソーシャル・キャピタルは死亡を予測するか

2年目である平成23年度は、以下の内容で進められた。

- (1)産前・産後ケアセンター「W助産院」こうみ・こそだての家（W市住民と行政の協力で生まれた子育て支援の拠点設立後の取り組みから）
- (2)S県W市における若者の主体的地域参画によるソーシャル・キャピタルの形成のプロセス
- (3)地域のソーシャル・キャピタルをつなぐプラットフォーム型地域福祉活動
- (4)地域資源コーディネーター育成プログラム作成プログラム作成（当事者主体型O町産み育て環境整備プロジェクト）
- (5)ソーシャル・キャピタルの醸成に資するボランティア住民の活動プロセスと保健師の支援内容
- (6)全国の新母子健康ケアセンターに類似する施設へのヒアリング調査

3年目である平成24年度は、以下の内容で進められた。

- (1)S県W市において、Community Based Participatory Research(CBPR)の方法を用い、家族が地域とつながることができるスタート地点・出産に着目して、行政と住民

との協働による妊産婦ケアセンターの事業立ち上げ・展開に準備段階から介入・参加した。

- (2) 全国および海外の妊産婦ケアセンター一類似施設に対して、SC 形成の可能性についてヒアリング調査及び視察調査を実施した。
- (3) 全国の市町村を対象に、SC 醸成の拠点となりうる産後ケア事業（産後1年までの母親を対象としたもの）の実態把握のためにアンケート調査を実施した。
- (4) 行政の視点から考える地域の組織化について、Y 県の保健師活動、保健師教育についてヒアリング調査、資料収集を実施した。
- (5) NPO、地縁組織の SC 活用の先進事例調査を実施した。

C. 結果

1年目の22年度の研究結果は以下のとおりである。

(1) ソーシャル・キャピタルの醸成における助産院の果たす役割に関する分析
本研究の背景となった「人々の関係性が豊かな場所では合計特殊出生率が高くなる」という研究結果に、「子どもをもつと地域の人々（近隣住民、ママ友等）と関わりを持たざるを得ない」という事実を当てはめ、子育てをきっかけとして人々の関係性づくりを行うことの有効性を、ソーシャル・キャピタルという概念を用いて検証した。

その過程で、助産院のもつ性質の分析

を行い、助産院が人々の交流の拠点となることが明らかとなった。

また、本研究は、3年間の研究期間のうちの第1年目であることを受け、介入の前後で母親世代の近隣に対する意識の変化を見るため、近所づきあいに関するアンケート調査を行った。その結果、近所づきあいに抵抗を感じている人が多いこと、実際、近隣住民と幅広く交流しているケースは非常に限られていることが明らかとなった。

(2) 「こうみ・こそだての家 わこう助産院（埼玉県和光市）」の設立の理念と役割

和光市において、共生社会の実現のための先駆的モデル事業として、妊娠・出産をきっかけとした世代間交流と地域づくりの拠点となる新母子健康センター（わこう助産院）が開設された。

「わこう助産院」は、外来業務として、妊娠中の健診、母乳外来、各種相談、保健指導業務等を行い、入院業務としては、入院分娩、出産の支援、他病院で出産・退院後の産後ケアを必要とする人の希望入院等を行う。

その他、「和光市民みんなが集れる家」という理念のもと、様々な地域交流の場として、新米ママへのデイサービス、お母さんの勉強会、短時間預かり保育、地域の勉強会、父親学級、孫育て教室、高齢者とのふれあいの場も合わせて提供してゆく。

(3) 地域の関係性の拠点としての「わこう助産院（新母子健康センター）」設立の

経緯

埼玉県和光市において、これまでNPO法人として自主防犯活動や公園活性化事業を行ってきた経験から、いわゆる「親の世代」が次世代へ残す次世代育成の場を新たに創設する目的で、「わこう助産院（新母子健康センター）」を設立するに至った経緯について、当事者によるプロセスの分析を行った。

助産院の立ち上げを目指し、お産と子育てに関係する機関の様々な立場の人々が話し合いを重ねた。その中では、多様な主張のぶつかり合いや、新たな課題の浮上といった困難も見られたが、共通の問題意識について、多職種が互いの信頼関係に基づき連携し、協働してそれらの課題の解決に向かうことが出来る「パートナーシップ」を作りあげることが出来た。

(4) ソーシャル・キャピタルと武蔵野大学付属産後ケアセンター桜新町

世田谷区における先駆的モデル事業「産後ケアセンター」は、出産直後の母子を対象に、助産師を中心とした専門職が24時間駐在し、育児支援を行う宿泊型ケア施設である。開設からすでに3年が経過した当施設の利用者の事後調査を、ソーシャル・キャピタルに関連する仮説を中心に評価した。

当施設を利用してよかったと思うことについて、利用者の65%が「精神的援助」を挙げていた。助産師による育児相談の中での日常的ケアと心理的支えや、臨床心理士によるカウンセリングなどが内容

としてあげられた。

また、母親の周囲のサポート状況について、利用者は、情報提供や情緒的援助を友人から得る傾向が高いことが分かった。利用者への継続訪問とヒアリング調査から、産後ケアセンターを通じて知り合ったママ友と情報交換を行ったり、お食事会など定期的に集まりを持っていることが分かった。

生後4か月以降も継続した育児支援のためには、多職種の連携が協働して問題解決に向かってゆくことが不可欠である。また、産後ケアセンターの利用によって生じた、助産師・臨床心理士・同じ利用者であるママ友達と母親との間の信頼関係が、継続して子育ての情報交換や情緒的支えの核となっていることから、子育てにおける「交流の場」の効果が仮説として明確になった。

(5) 我が国における地域の世代間交流活動の効果に関する文献検討

地域における多世代の交流の効果に着目し、ソーシャル・キャピタル醸成に資する世代間交流の方向性を明らかにすべく、文献研究を行った。

我が国の文献にみられた世代間交流活動は、他者との交流を深めるといった人間関係の構築に関するものがほとんどであった。

参加者の経験や知識の共有、公共の関心ごとを共有し行動すること、文化的価値の分かち合い、深化といった多様なテーマに関して、世代間交流という切り口はあまり見られなかった。

(6)地域レベルのソーシャル・キャピタルは死亡を予測するか

マルチレベル分析の結果、ソーシャル・キャピタルの項目はいずれも個人レベルでは死亡の予測因子とはいえなかった。むしろ、地域レベルの安全性や医療機関の利便性や、気軽に挨拶をかわせる親近感といった安心・安全な生活を期待できる項目に代表される地域の暮らしやすさが、ベースライン調査における個人の年齢、生活機能や健康度といった要因を統制後も2年後の死亡を予測することが分かった。

2年目の23年度の研究結果は以下のとおりである。

(1)産前・産後ケアセンター「W助産院」こうみ・こそだての家—W市住民と行政の協力で生まれた子育て支援の拠点設立後の取り組みから—

2011年3月、子育て支援と安心・安全な地域づくりをめざして住民主体で開設にいたった「W助産院」の、設立後の様子を明らかにした。W助産院では、2012年3月までに、6人の新生児がとりあげられた。また、産前産後ケアセンターとして、①休養（ゆっくり食事ができる、ゆっくり休める）、②受容される体験（育児技術を教わる、育児不安の相談ができる）、③授乳がうまくいく（乳房ケアがうけられる）などを目標に、ケアを提供していた。兄弟同伴の入院も可能であり、産前・産後の母親のこころとからだをケアするだけでなく、子育て中の人、子育てに興味のある人が参加できる多様な講座

を開講していた。子育て支援センター、産前産後ケアセンターの役割を担う「地域に根ざしたW助産院」は、都市におけるこうみ・こそだてを地域で支えるモデルとして、大きな役割を果たすことが期待される。

(2)S県W市における若者の主体的地域参画によるソーシャル・キャピタルの形成のプロセス

「わこう・あそびの森」の開催経緯に関する当事者参加型研究（CBPR）を行い、企画・運営をきっかけとした世代間交流と地域づくりの一環として「わこう・あそびの森」を開催した。企画活動を通して、まちづくりや地域交流に強く関心を持つようになったあそびプロジェクトのメンバーの中には、他の地域でまちづくりに関わる活動を展開するメンバーも増えており、W市における活動が種となって様々な地域に広がり、若者の活動を作り出した。

(3)地域のソーシャル・キャピタルをつなぐプラットホーム型地域福祉活動

すこやかネットは、Sハイツにおいて高齢者世帯や子育て世帯を主な対象とする相談窓口を開設し、また地域福祉活動推進に関わる啓発・学習会の開催等の事業を行ってきた。相談内容としては、高齢者世帯からの騒音の相談、退職後の地域活動について、情報不足による孤立、仕事に復帰するにあたっての病後児保育について等、多岐にわたり、関係機関や団体の紹介を行うなど、メンバーのネットワークを生かした対応を行うと同時に、

民生児童委員であるメンバーが継続的に見守りを行う等の対応をした。また、相談件数があまり増えなかったことと、3・11後のコミュニティーのありかたを考え、住民同士の交流をはかり、またメンバーと支援を必要とする高齢者や子育て世代の信頼関係を醸成していくため、より気軽に参加できる交流の場を月に2回つくっていく活動を23年度よりスタートさせた。

(4)地域資源コーディネーター育成プログラム作成プログラム作成—当事者主体型大槌町産み育て環境整備プロジェクト

東日本大震災1カ月後から5か月間、被災者支援を行いながら、行政・母子支援ヒアリング、母子ヒアリングを実施、2011年9月より当事者主体型子育てサークルの立ち上げをサポートした。10月に第1回ママサロンを開催し、その後は、毎月1回の活動を基本とし、他団体の協力などを得ながら、音楽、手芸、料理、遊びなど月に3~4回の活動を行っている。企業からの支援物資の配布、自分たちが使わなくなったもののリサイクル「ゆずりあいBOX」など、自分たちで考えた活動も広がっている。

(5)ソーシャル・キャピタルの醸成に資するボランティア住民の活動プロセスと保健師の支援内容

ボランティア住民の活動が3年以上継続している自治体として3事例、計4名の保健師へ半構成的インタビューを実施した。保健師は、どうなってほしいとい

ったあるべき姿を持ち、ボランティアに伝え続けること、活動の方向性がずれないように伴走する姿勢で関わるのが大事であり、関わる保健師は、ボランティア住民から育てられている感覚を持ち続けるといった双方向性のある関係を築いていくことが重要であることがわかった。

(6)全国の新母子健康ケアセンターに類似する施設へのヒアリング調査

新母子健康ケアセンター（W助産院・S区産後ケアセンター）および新母子健康センターに類似する全国の施設のヒアリング調査より得たデータにて事例検討を行い、今後の新たな地域母子ケアのあり方を考察した。6つの施設のうち3施設は公立施設、残り3施設はNPOなどの法人が事業主であった。公立の2施設は、過去の自治体所有の母子健康センターを引き継ぐ形で存続しており、1施設は平成20年になり、「町にお産ができる場所を」という動きのなかで開設となった。開設経緯については、すべての施設ともに、出産をとりまく環境が時代の流れとともに変化する中、新しい方法を模索しての開設となっていた。2施設に関しては、所在地が東京にある施設においては、多くの医療施設の存在、地方においては産科医師の不足により、助産を取り扱わない施設であった。今後の地域母子ケアの在り方への提言として、地域特性に沿いながら、多種多様なケア提供体制が考えられると示唆された。また、地域母子ケアを考える際には、専門職の活動のみでは解決できない社会的課題も含むため、

社会全体で再度、母子ケアの在り方考え直す時期が到来していると言えるだろう。

3年目の24年度の研究結果は以下のとおりである。

(1)S 県 W 市において、Community Based Participatory Research(CBPR)の方法を用い、家族が地域とつながることができるスタート地点・出産に着目して、行政と住民との協働による妊産婦ケアセンターの事業立ち上げ・展開に準備段階から介入・参加した研究

和光市において、住民とのワークショップの結果をもとに、平成23年3月に多世代交流の拠点となる妊産婦ケアセンター（わこう助産院）の開設に至った。その後、当センターでは、地域の住民をつなげるためのヨガ教室やセルフ・カウンセリング教室などのほか、親が親をサポートするためのピア・サポーター育成研修会なども開き、住民同士が支え合えることができる環境づくりをサポートしている。また、和光市から新生児訪問事業の委託、災害時妊産婦・褥婦・乳幼児の受け入れ福祉避難所としての指定をうけるなど、事業の中で行政とのつながりもみられる。

(2)全国および海外の妊産婦ケアセンター類似施設に対して、SC形成の可能性についてヒアリング調査及び視察調査

24年度は韓国の産後調理院、台湾の産後ケア施設、鹿児島県の助産師会が運営している宿泊型産後ケアセンター、H25年2月に竣工する、沖縄県の母子未来センターにそれぞれヒアリング調査を

行った。こういった施設はケアを提供するだけでなく、人が集う場になりうるということが明らかになった。しかし、SC形成を意識するまでには至っておらず、関係性の構築をも妊産婦ケアとすることが今後の課題になるだろう。又、後述のアンケート調査で希望のあった自治体に配布する事例集に追加してまとめている。

(3)全国の市町村を対象に、SC醸成の拠点となりうる産後ケア事業（産後1年までの母親を対象としたもの）の実態把握のためにアンケート調査

全国の市町村への産後ケア事業のアンケート調査では、ほとんどの市町村では、母親や家族を対象とした産後ケアの提供事業はみられなかった。しかし、産後ケア施設の情報提供希望は多く、関心が高いことが示唆された。

(4)行政の視点から考える地域の組織化について、山梨県の保健師活動、保健師教育についてヒアリング調査、資料収集の実施

行政保健師が地域の組織化を行うために最も必要な力は「住民の生活・環境をみる（見る・診る・観る・看る・視る）力」であり、住民の生活と保健統計を結び付けて地区診断をする力が必要であるということがわかった。地域を広くとらえ、地域住民の声を拾いながら、課題解決のために組織をつなぎ、仕組みづくりをすることが、行政の一つの役割だと言える。

(5)NPO、地縁組織のSC活用の先進事例調査を実施

SC形成を意識して活動しているNPO、地縁組織は必ず行政と連携をとり活動を進めていることが明らかになった。

地域におけるそれぞれの役割を認識しながら、連携していくこと、いわゆる継続できるシステムの確立が重要となる。

D.考察

三年間を通じて、住民の参加型研究を基盤に、地域の課題である妊産婦ケアセンターのモデル創設を図る経過について介入研究を行ってきた。

現在、高齢者介護からは「在宅ケアを核とした地域再生」が言われるようになってきている。妊産婦ケアについても、今回の調査から「産後ケアを核とした地域再生」の可能性が見えてきた。若い母親が、自分が地域に根を下ろして生きていく、という考えをもつスタート地点として産後ケアをとらえることが可能となる。産後ケアを通して、母子の関係性の構築、家族の絆、地域とのつながりを作るスタートを支え、ソーシャル・キャピタルがまた新たに構築されていき、「人と人がつながることにより、安心して暮らせるまち」が作られていく。安心の中で生まれ、暮し、安心して老いることができるために、ついの棲家となれるまち、そこで生涯を全うする選択もできる愛着のあるまちづくりが大事であろう。

さらに、研究の最終年度には和光市で行われた健康条例策定のワークショップにわこう助産院で産後ケアを受けた母親たちの参加が見られた。母親たちが自分

たちのまちを自分たちで作って行くという意識、住民参画の価値観の醸成にわこう助産院が寄与していることがうかがえた場面である。そこでは単にサービスの受け手としてではなく、自身も市民の一人としてSCの担い手となること、市民としてのシチズンシップが図られていく可能性が示唆された。

従来からの地縁、血縁が希薄となった現在、地域の主要課題である高齢者介護では、多職種連携がキーワードになり、地域包括ケアの方向性へと進んでいる。しかし、現在の少子化の課題、子産み子育ての課題も同じ環境の中に存在し、20年先を見据えると、母子から高齢者までのケアを包括的にとらえ、意図的な、住民主体による行政、NPO、多職種の連携によるソーシャル・キャピタル形成が重要となる。

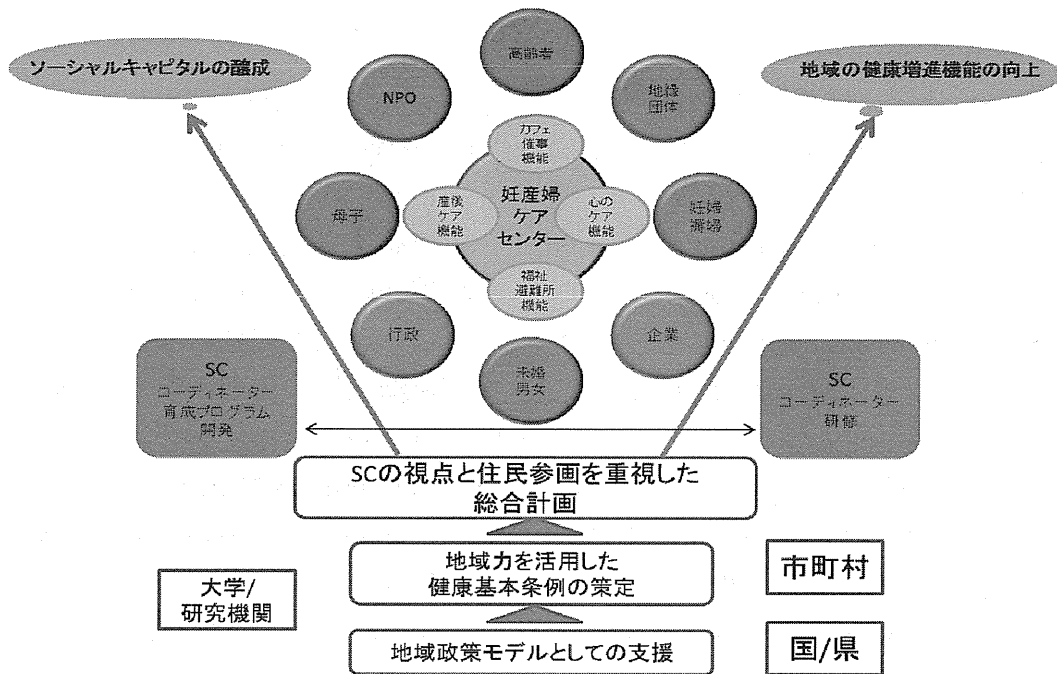
E.結論

子産み子育ての時期は地域に住む人との触れ合いが必然的に多くなる。コミュニティを基盤としたソーシャル・キャピタル形成に適している時期と考えられ、子産み子育てから形成されたソーシャル・キャピタルは、健康なまちづくりへの発展要素となる。

SCの醸成を促すためには、人がつながる場づくり、活動継続のためのシステムづくり、人材育成が重要な要素である。既存の事業に意識的にSCという視点を加え、地域活動が地域づくりの場として機能を強化していく必要性が示唆された。

そして、地域づくりに関して、住民が主体的に判断し決定することができるよう

な環境整備は、地方自治体の責任といえる。



ソーシャル・キャピタルの形成と支援体制

F. 学会発表・論文・著書

1. Eri OSAWA, Fujiko FUKUSHIMA, Tomosa HAYASHI, Fumiko HAMAWAKI. New strategy for community-based mother and child health in Japan. 44th Asia Pacific Academic Consortium for Public Health (APACPH). 2012. Oct; Colombo Sri Lanka. 44th Asia Pacific Academic Consortium for Public Health (APACPH) Abstract book. P75
2. 大澤絵里、福島富士子. 東日本大震災時の助産師活動から見た今後の地域母子ケアの在り方に関する考察. 第71回日本公衆衛生学会総会. 2012年10月; 山口. 第71回日本公衆衛生学会総会抄録集. P311
3. 福島富士子、大澤絵里、林友紗. 地域特性に沿った継続可能な母子ケアに関する研

究 - 住民主体の拠点事業を中心として - . 第71回日本公衆衛生学会総会. 2012年10月; 山口. 第71回日本公衆衛生学会総会抄録集. P345

4. 大澤絵里、福島富士子. 東日本大震災時の開業助産師の活動から考える妊産婦・褥婦に対応した福祉避難所の設置に関する考察. 第14回日本災害看護学会年次大会. 2012年7月; 名古屋. 第14回日本災害看護学会年次大会講演集. P169

参考文献

- Syi Su, Shih-Huai Hsiao and Tang Jing-Yi. Quality of care in postpartum care organizations in Taipei. (台北市産後護理機構之照護品質調査). 台湾衛生 21 (4). 2002. 266-277.

- Mei-Yu Liu, Sue-Ting Chang, Nai-Phou Wang, Cheng-Chia Yang and Li-Fang Liu. Factor associated with the selection of a care center for postpartum women. (産婦選擇産後照護中心之因素). 醫管期刊 10 (2). 2009. 111-125.
 - Huang Chi-ping. Postpartum rest and postpartum rest center: A new industry from old custom (做月内與坐月子中心). 民俗曲藝 152. 2006. 139-174.
 - 松岡悦子、日隈ふみ子、菅沼ひろ子. 韓国におけるリプロダクションの変遷. 旭川医科大学紀要第 23 号. 2007. 71-85
 - 第 14 回出生動向基本調査. 結婚と出産に関する全国調査. 国立社会保障・人口問題研究所.平成 23 年 10 月.
 - WHO Technical Consultation on Postpartum and Postnatal care, Department of Making Pregnancy Safer. World Health Organization 2010. www.who.int/making_pregnancy_safer
 - RD Vries, C Benoit, EV Teijlingen, S Wrede. Birth by Design: Pregnancy, Maternity Care, and Midwifery in North America and Europe.2001 NewYork.
 - Healthy Babies, Healthy Families: Postpartum & Postnatal Guidelines. Department of Health. www.gov.ns.ca/Health/Puboichealth
 - 尾島俊之: ソーシャル・キャピタルと地域保健. 保健師ジャーナル, Vol.67,No.2: 96-100, 2011
 - 地域保健対策検討会: 地域保健対策検討会報告書～今後の地域保健対策のあり方について～, 2012
 - 田上豊資: 保健師活動とソーシャル・キャピタル. 保健師ジャーナル, Vol.67,No.2: 127-131,2011
 - 今村晴彦, 印南一路: 地区組織活動についての全国調査結果から. 保健師ジャーナル, Vol.67,No.2: 119-126, 2011
 - 中山貴美子: 住民組織活動が地域づくりに発展する保健師の支援内容. 日本地域看護学会誌. Vol.11,No.2: 7-14,2009
 - Putnam RD: Making Democracy work: Civic transitions in modern Italy. Princeton University Press, 1993
 - R.ホイットリー: ソーシャル・キャピタルと公衆衛生—質的研究とエスノグラフィック・アプローチ. イチローカワチ, S.V.スブラマニアン, ダニエル・キム編: ソーシャル・キャピタルと健康.日本評論社.東京: 152-180, 2008
 - 山梨県福祉保健部: 未来につなぐ保健師のあゆみ. 2012
 - 平野かよ子、宮崎美砂子: 保健師のキャリアラダーについて. 研究代表. 佐伯和子: 平成 18 年度厚生労働科学研究
 - 地域における産後早期の家庭訪問に関する全国調査: 福島富士子、奥田博子、濱松加寸子、待鳥美光、加藤慶. 研究代表. 福島富士子:平成 19 年度厚生労働科学研究補助金政策科学総合研究事業「次世代育成支援政策における産後育児支援体制の評価に関する研究」分担研究報告書
- G.知的財産権の出願・登録
なし

参考資料

1. 最終報告資料
2. 平成 24 年度 福島研究班 シンポジウム記録

住民主体のソーシャルキャピタル形成活動 プロセスと支援体制に関する介入実証研究

国立保健医療科学院
上席主任研究官 福島富士子

分担研究者名

氏名	所属
待鳥美光	NPO法人こども・みらい・わこう
加藤尚美	日本助産師会
宮里和子	武蔵野大学看護学部
中板育美	日本看護協会
尾島俊之	国立大学法人 浜松医科大学
信友浩一	九州大学大学院名誉教授
藤原佳典	東京都健康長寿医療センター
野口真貴子	北海道大学
齋藤泰子	武蔵野大学看護学部
杉田由加里	千葉大学看護学部